

ステークホルダーの皆様へ

Boosting Innovation, Sustaining Growth

イノベーションを推し進め、持続的な成長を目指す



当期のわが国経済は、堅調な企業業績のもとで設備投資の拡大や雇用・所得の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。一方、相次ぐ自然災害の発生や人手不足の深刻化に加え、米中通商問題や中国経済の鈍化が与える影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

米国経済は、低水準の失業率と堅調な個人消費を背景に、緩やかな成長が続きました。中国経済は、輸出の減少や個人消費の鈍化など、景気の拡大ペースに減速が見られました。ベトナム・フィリピンでは、堅調な個人消費などに支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中で、当期の業績は、売上高9,160億7千1百万円と前期に比べ449億5千8百万円の増収となりました。営業利益は660億1千2百万円と前期に比べ8億8千3百万円の増益、経常利益は643億6百万円と前期に比べ5千9百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は434

億5千2百万円と前期に比べ49億2千7百万円の増益となりました。

今後のわが国経済は、本年10月の消費増税による影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得の改善などを背景に、緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、米中通商問題の動向が与える影響や中国経済の減速、英国のEU離脱を巡る混乱など、世界経済の先行き不透明感から、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、東京オリンピック・パラリンピック関連工事や都市部の再開発投資、防災・減災対策などによる需要が底堅く、今後はリニア中央新幹線関連工事向けの需要も期待されます。一方、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰などの影響には引き続き留意が必要な状況です。

また、米国経済は企業収益や雇用環境が堅調に推移し、

景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営への不透明感が高まる中で、今後の動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、持続的成長へ向けた中長期的な方向性を明確にした上で、その実現に至るまでを3つのステップに分けて積極的に取り組んでいます。2020年度までの3ヵ年を実行期間とする「20中期経営計画」はその第2ステップとして位置づけており、「将来の持続的成長に向けた強固な事業基盤の構築」を基本方針としています。

計画の2年目となる2019年度は、コスト削減やプロセス・イノベーションの推進等を通じて既存事業の収益基盤を強化し、新たな価値創造と差別化により競争優位を追求します。また、成長投資の実行により収益力の創出にも取り組みます。さらにリニア中央新幹線などの国家的プロジェクトに対しては、当社グループの強みを最大限に活かし総力を結集して、高品質な製品の安定供給とソリューションの提供を確実に実行します。こうした事業戦略に加えて、グループ全体の成長に資する研究開発にも取り組むとともに、グループガバナンスの強化とコーポレートガバナンスの充実など経営基盤の強靱化も図ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高9,360億円、営業利益710億円、経常利益695億円、親会社株主に帰属する当期純利益450億円を予想しております。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 不死原 正文

不死原 正文

